

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：商工費 項：商工費 目：工鉱業振興費

事業名 **新** 普及啓発用電気自動車更新費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 新産業・エネルギー振興課 エネルギー係

電話番号：058-272-1111 (内 3111)

E-mail：c11353@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 6,481 千円 (前年度予算額：0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	6,481	636	0	0	0	0	0	0	5,845
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

国および県の省エネルギー対策として運輸部門における温室効果ガスの削減を推進するために、平成22年度に国の補助金を活用して、EV(三菱自動車、アイミーヴ)を2台導入し温室効果ガス削減の実証検証を行うとともに、市町村が実施する環境イベント等に貸出しや公用車利用することでEVの普及啓発を行ってきた。

平成28年度に改訂した岐阜県次世代エネルギービジョンでは2020年度にEV・PHVを県内に54,500台(普及率3.2%)導入することを目標に掲げて普及活動を行ってきた。しかし、県内のEV普及台数は次世代自動車振興センター補助金交付件数ベースでPHVを合わせて、6,664台(令和元年度まで)と目標よりも普及が進んでいない。普及啓発を促進するために、現在のEVを積極利用する必要があるが、走行バッテリーが低下しており、50km程度の航続距離しか走行できない状況であり、車体劣化による修繕も増えている。

また、最新のEV・PHVは可搬型給電器などを利用することで、災害時に給電利用が可能である。公用車として保有することで、災害発生時に避難所での給電システムとしての活用もPRすることができる。

(2) 事業内容

①次世代自動車（公用車）の展示および公用車利用による PR

要望があった自治体や団体へ貸出を実施し、展示・PR に活用する。

②電源車としての活用方法の普及

公用車として EV を導入することで防災インフラとして活用できることを県民に PR することができ、EV 導入の機運を高めることが期待できる。

(3) 県負担・補助率の考え方

県のエネルギー施策の基本方針となる「岐阜県次世代エネルギービジョン」の重点プロジェクトである次世代エネルギーの定着を推進し、防災インフラとしての活用も推進する必要があることから、県負担は妥当である。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額（千円）	事業内容の詳細
備品購入費	6,280	電気自動車車両価格および付属品等
需用費	105	消耗品費（スタッドレスタイヤ）
役務費	96	自賠償保険料、リサイクル費用など
合計	6,481	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・岐阜県次世代エネルギービジョン（平成 28 年 3 月策定）では、EV などの次世代自動車の普及をめざし次世代エネルギーの使用定着を重点プロジェクトの一つとして推進することを定めている。
- ・「第 2 期岐阜県強靱化計画」においても、電源車の配備が明記されており、EV の活用が重要となる。

(2) 国・他県の状況

- ・経済産業省が 2018 年未来投資戦略にて、2030 年に全国で EV・PHV の普及率 20～30%（現在 1.3%）を目標に掲げている。
- ・経済産業省「クリーンエネルギー自動車導入促進補助金」を活用（リーフ：420 千円、可搬型給電器：216 千円、令和 2 年度ベース）

事業評価調査書（県単独補助金除く）

■ 新規要求事業

□ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
EV・PHVの普及率を新車販売ベースで2030年度までに30%とする。
（岐阜県次世代エネルギービジョンより）

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値	目標	達成率
EV・PHV 普及台数	6,664台 (R1)	(H)	(H)		366,300台 (R12)	1.8%

○指標を設定することができない場合の理由

（前年度の取組）

- ・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）

（前年度の成果）

- ・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い 	
(評価)	<p>○</p> <p>これまでの普及活動により、EV・PHVの導入が徐々に増え始めている。航続距離の長いEVを導入することで、PR効果を促進するとともに、災害時の給電利用など防災インフラとしての活用もPRし、EV導入の機運を高める必要がある。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある 	
(評価)	

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 <p>公用車利用としての活用以外に、市町村が主催するイベントなどに積極的に活用するための周知が必要となる。また、給電機能をPRするために防災課と連携し、県の防災訓練などにて積極活用する必要がある。</p>

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか <p>市町村が主催するイベントへの貸し出しや公用車利用による県民への普及啓発と災害時の給電利用についての周知することで、自家用車以外の活用についてもPRする。</p>

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課</p>	
<p>組み合わせる理由や期待する効果 など</p>	